調査に関する事前評価未実施

令和元年度　公共事業事前評価調書（簡易型）

1．事業評価説明シート

（区分）　国補・県単

事業名	街路事業［緊急街路整備事業（国補）］	事業箇所	甲斐市篠原	地区名	（都）田富町敷島線（篠原電共工区）	事業主体	山　梨　県

（1）事業概要

①課題・背景

(都)田富町敷島線は、甲斐市を南北に縦貫する延長約8.9㎞の道路で、甲府都市圏域を中心とした道路ネットワークの一部を構成する幹線道路であり、地域住民の生活道路として重要な役割を担っている。当該区間は市街化区域内に位置し、沿道の土地利用も進んでいる箇所であるが、電線類の地中化が行われていない。こうした中、本区間の無電柱化を行い、緊急輸送路としての役割を強化すると共に、歩行者の安全性の向上及び良好な都市景観の形成を促進するため、電線共同溝の整備が必要となっている。

②整備目標・効果

□主要目標　　○都市災害防止

緊急輸送路指定　　あり（第２次緊急輸送路）
自動車交通量　　11,145台/12h＞3,428台/12h以上※
他事業との連携　　あり（起点側に仲新居工区、終点側に富竹工区と接続部分で連携必要）
※評価基準値

□副次目標

○歩行者等の通行空間の確保
歩行者・自転車利用者数　　1,004人台/12h＞93人台/12h以上※
他事業との連携　あり（起点側に仲新居工区、終点側に富竹工区と接続部分で連携必要）

○歩行者等の安全性の確保
歩行者・自転車交通量　　1,004人台/12h＞93人台/12h以上※
自動車交通量　　11,145台/12h＞3,428台/12h以上※
小中学校からの距離　　600m＜1km以内※
※評価基準値

□副次効果

○ライフラインの強化（電線共同溝による統合整備）
○緊急時の避難・救助機能の確保（緊急輸送路の整備）
○被災時の被害波及の防止（無電柱化による緊急輸送路の保全）

（2）整備内容と整備量

①整備内容

電線共同溝　L=350m（両側L=700m）　W=6.0（16.0）m

②整備期間　　令和２年度～令和6年度

③総事業費　　約350百万円（国費204百万円(5.83/10)、県費146百万円(4.17/10)）

④全体計画

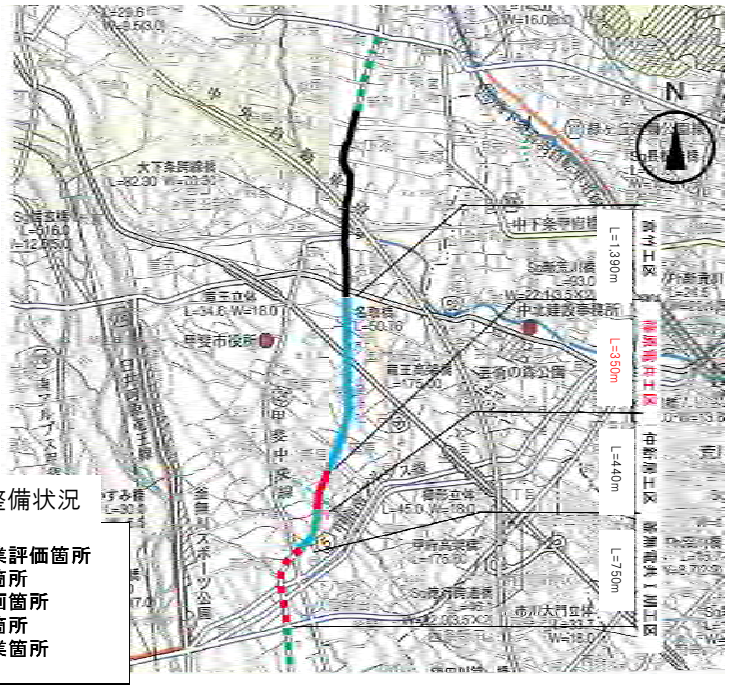
	（年度別整備内容）	（事業費）
令和2年度	設計	50百万円
令和3年度～令和6年度	電線共同溝工事	300百万円

⑤既整備内容・期間・事業費

富竹工区 L=1,390m、H23～R4、C=54.0億円
仲新居工区 L=440m、H25～R7、C=16.5億円

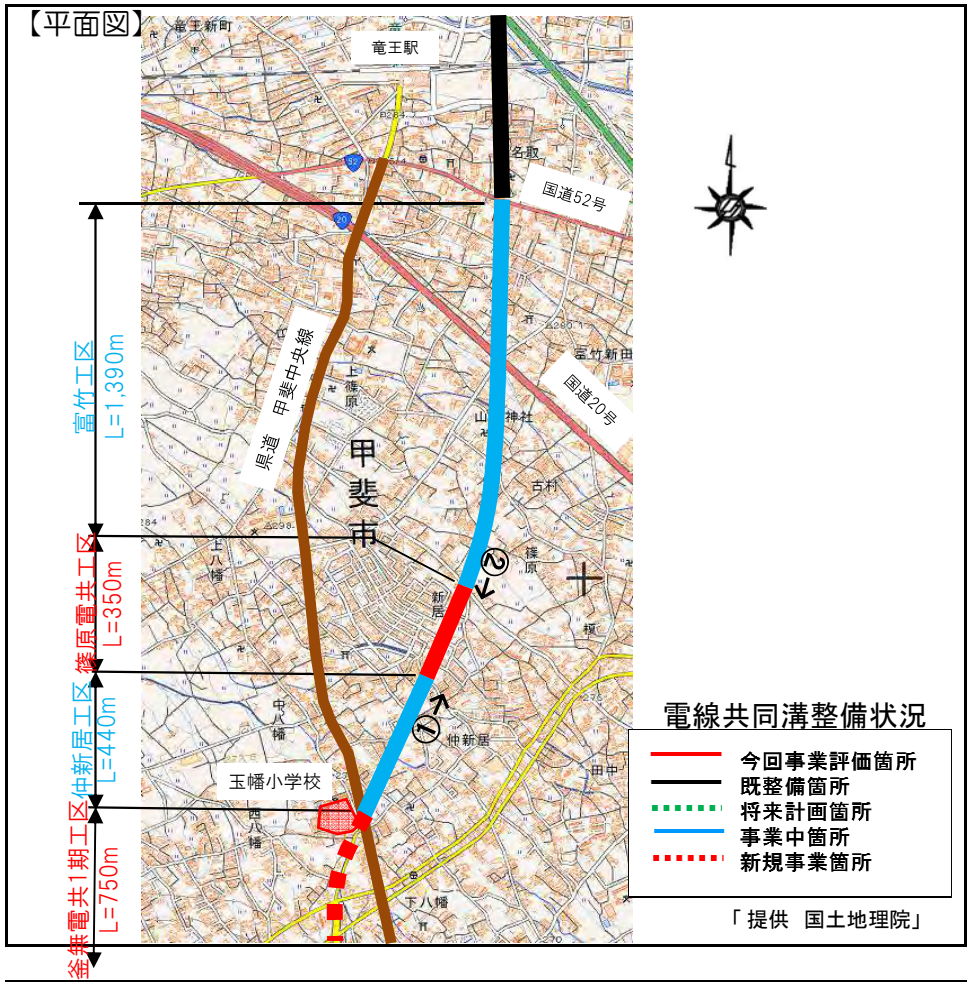
（3）事業の妥当性評価

	妥当	妥当でない
①公共関与の妥当性（行政が行うべき事業か）	○	
電線類の地中化は、その必要性から平成7年に「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」が定められており、公共関与は妥当である。		
②事業執行主体の妥当性（県が行うべきか）	○	
当該路線は都市計画道路であるとともに県道でもあり妥当である。		
③経済妥当性	―	
電線共同溝事業であり、費用便益の算出規定がないため不算出		
④事業実施・規模の妥当性	○	
当該区間の前後はバイパス事業と同時に電線共同溝の整備を実施中であり、効果的な事業規模である。		
⑤整備手法の有効性	○	
現場条件から採用可能な電線共同溝方式としている。		
⑥環境負荷への配慮	○	
電線類地中化による環境への負荷はない。		
⑦事業計画の熟度	○	
地元の認知度、理解度は高く、本計画についても説明会等を通じ、さらなる合意形成を図っていく。		
総 合 評 価　　［貢献度ランク：a］	○	

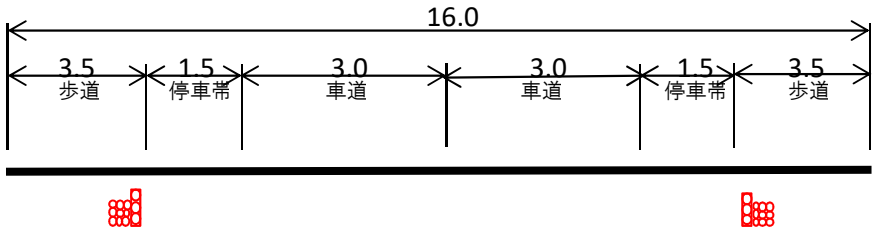


2.添付資料シート

【平面図】



【写真①】

【写真②】

【標準横断図】